

ホリスティック企業レポート

アベジャ

ABEJA

5574 東証グロース

新規上場会社紹介レポート

2023年6月16日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 202300615

**AI 活用で顧客の DX を支援するデジタルプラットフォーム事業を展開
人と AI の協調により大企業のコア業務での AI システム導入で成長を目指す**

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 5574 ABEJA 情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/8	1,259	21.2	-264	-	-259	-	-350	-	-65.5	-876.9	0.0
2022/8	1,978	57.1	-163	-	-181	-	-196	-	-41.2	232.0	0.0
2023/8 予	2,767	39.9	390	-	366	-	320	-	40.7	-	0.0

(注) 1. 単体ベース、2023/8期は会社予想
2. 2023/8期予想EPSは、公募株式数(700千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】		【 その他 】	
株価	6,140円(2023年6月15日)	本店所在地	東京都港区
発行済株式総数	8,411,400株	設立年月日	2012年9月10日
時価総額	51,646百万円	代表者	岡田 陽介
上場初値	4,980円(2023年6月14日)	従業員数	87人(2023年3月)
公募・売出価格	1,550円	事業年度	9月1日~翌年8月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
			【主幹事証券会社】 野村證券
			【監査人】 EY新日本有限責任監査法人

> 事業内容

◆ AI 活用で顧客の DX を支援するデジタルプラットフォーム事業を展開

ABEJA(以下、同社)は、自社開発した ABEJA Platform 上に、顧客の業務プロセスのデータに基づき、ディープラーニング技術を活用した AI システムを構築し、そのシステム運用までを一貫して提供することで、顧客のデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)を支援するデジタルプラットフォーム事業を行っている。

◆ ABEJA Platform

ABEJA Platform は、DX の実行に必要なデータ生成からデータ収集、データ加工、データ分析、AI モデリングまでのプロセスを提供し、継続的・安定的な運用を行うソフトウェア群で、GCP(Google Cloud Platform)や AWS(Amazon Web Services)等のクラウド上で運営されている。

ABEJA Platform は、①カメラやセンサー等から必要なデータをインプットするコネクタレイヤー、②インプットされたデータの計算処理機能であるコンピューティングレイヤー、③暗号化等のセキュリティを保つ加工を行うセキュリティレイヤー、④データ生成・収集、データ加工、AI モデリング、大規模言語モデル等、業務を行うソフトウェアを生成するための技術を格納するコアレイヤー、⑤汎用的な AI モデルを準備した BaaS^注レイヤーの 5 つのレイヤーからなる。

(注) Backend as a Service の略。アプリケーションのバックエンド機能を提供するクラウドサービス

顧客企業は、AI システム構築に必要なデータを ABEJA Platform に蓄積することで、コンピューティングリソースやセキュリティを担保した環境下で、データ加工等を行い、当該データと BaaS レイヤーにある AI モデルを組み合

わせることで、属性推定システム、異常検知システム等といった AI システムを一から立ち上げるより簡便に構築することができる。

22/8 期の ABEJA Platform 関連の売上高比率は 83.6%であった。その他は大企業向けの IT コンサルティングの売上高等である。

◆ ビジネスモデル

同社は、デジタルプラットフォーム事業の単一セグメントであるが、売上高はトランスフォーメーション領域とオペレーション領域の 2 つからなる。22/8 期ではトランスフォーメーション領域の売上高構成比が 84%、オペレーション領域が 16%であった(図表 1)。

【 図表 1 】 売上内訳

	22/8期		23/8期2Q累計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
トランスフォーメーション領域	1,662	84.0	1,201	85.4
オペレーション領域	315	15.9	206	14.6
合計	1,978	100.0	1,407	100.0

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

① トランスフォーメーション領域

トランスフォーメーション領域の売上高は、ABEJA Platform 関連では、DX 推進に向けた全体戦略の策定等のコンサルティングや、ABEJA Platform 上での AI システム構築、既存システムとのインテグレーション、DX を推進するデジタル人材育成や組織組成等からなる。コンサルティングの期間は 3 カ月程度、AI システム構築の期間は 3~6 カ月程度となっている。

ABEJA Platform 関連以外では上記の大企業向け IT コンサルティングの売上高等も含まれる。契約形態は、都度契約のフロー型となっている。

② オペレーション領域

オペレーション領域の売上高は、AI システム構築時や稼働後の ABEJA Platform の利用料や、ABEJA Platform 上で運営する小売事業者向けのサービスである ABEJA Insight for Retail の収入等からなる。オペレーション領域の契約形態は毎月利用料等を受け取るストック型となる。

ABEJA Insight for Retail は、店舗に設置したカメラ等の機器を通して消費者の動線分析や年代・性別の推定を行い、入店から購買に至る消費者行動をデータとして可視化・数値化することで、店舗の課題を客観的に把握し、運営の改善に繋げるための SaaS 型サービスである。23 年 2 月時点で小売業中心に 553 店舗に提供している。

◆ 主要販売先

同社は、21年4月にSOMPOホールディングス(8630 東証プライム)と資本業務提携契約を結び、SOMPOホールディングス子会社のSOMPO Light Vortex が同社の既存株主から発行済株式の21.96%を取得し、同社はSOMPOホールディングスの関連会社となった。上場後もSOMPOホールディングスの関連会社にとどまる見込みである。

SOMPOホールディングス向けの売上高は資本業務提携後の21/8期から本格化し、売上高比率は、21/8期から23/8期第2四半期累計期間では30%強から40%弱で推移している(図表2)。

売上高の中身としては、国内損害保険の引受業務における工数削減のシステム構築や、介護事業では被介護者の属性・介護記録に基づいてAIが介護プログラムの提案を行う等、被介護者の自立を支援しケアマネジャーの負担を軽減するシステム構築、その他としては社員に対するDX人材研修等がある。

【図表2】主要販売先

	21/8期		22/8期		23/8期2Q累計	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
SOMPOホールディングス	399	31.7	752	38.0	439	31.2

(注)割合は売上高に対する比率

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ ABEJA PlatformによりAIシステム設計・構築から運用までを提供

同社は、ABEJA Platformを通じて、セキュリティが担保された環境で、顧客のニーズに合わせてDXに必要なAIシステムの設計、開発、構築から運用までを、最先端の技術とノウハウを用いて一気通貫で提供しており、この点が強みとなっている。

◆ 人とAIの協調によるHuman in the Loopアプローチの導入

従来、AIを活用してDXを進めるためには、PoC(Proof of Concept:実証実験)を繰り返し行ってAIの精度を高めた後に本番環境への移行を行っていた。PoCの期間は投資期間であり、AIシステム導入による業務効率改善は見込めない。また、AIの精度が高まらずにPoCの段階で留まっているケースも多かった。

同社では人とAIの協調によるHuman in the Loopの仕組みを導入することで、PoCを行うことなく当初からAIシステムの実運用を行っている。同社の提供するHuman in the Loopとは、ABEJA Platform上にビジネスプロセスの運用ノウハウや知識をデータとして蓄積し、人が判断や意思決定を補うことで効率的にAIモデルを構築する仕組みである。具体的には4ステップでAIによる業務の効率化を段階的に進める(図表3)。

【 図表 3 】 Human in the Loop の仕組みによる AI 導入の 4 ステップ

ステップ	状況
ステップ1 DX取組前 人が実行	<ul style="list-style-type: none"> ・人が、リアル空間で、ビジネスプロセスを行っている ・運用ノウハウや知識は個人々人等に分散
ステップ2 人が実行	<ul style="list-style-type: none"> ・人が行うビジネスプロセスに、ABEJA Platformを導入 ・人が、ABEJA Platform上で、ビジネスプロセスを行っている ・運用ノウハウや知識がデータとしてABEJA Platformに蓄積される
ステップ3 人が実行・AIが支援	<ul style="list-style-type: none"> ・人が、ABEJA Platform上で、ビジネスプロセスを行っている ・ABEJA Platformに徐々に蓄積される運用ノウハウや知識がデータとして活用され、AIが支援、人の負荷が軽減される ・日々のビジネスプロセスにより、データの蓄積と、ABEJA Platformでの活用が進み、さらにAIの支援内容が高度化する
ステップ4 AIが実行・人が支援	<ul style="list-style-type: none"> ・AIが、ABEJA Platform上で、ビジネスプロセスを行っている ・人が支援（監督・監査）しており、負荷がさらに軽減される ・運用ノウハウや知識がデータとしてABEJA Platformで活用され、さらに実行内容が高度化する

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

Human in the Loop の仕組みの導入により、データ量が少なく、AI が効果的に学習することができず、高い精度を発揮できない初期段階においても、人が補うことで AI の学習サイクルを成立させることができる。また、最終段階でも人が支援するため、高い精度が要求される企業のコア業務への導入も可能になる。

◆ 多種多様な業界・利用形態での導入実績

ABEJA Platform は 18 年 2 月にリリースされ、19/8 期から 23/8 期第 2 四半期累計期間における ABEJA Platform の利用社数は 266 社に達する。導入業界は製造、小売、電力、医療、介護、金融、情報、不動産等、多業種にわたる。AI の利用形態も需要予測システムから画像による異常検知等、多岐にわたる。こうした多種多様な実績が、データや業務ノウハウの蓄積につながっている。

> 事業環境

◆ 拡大が見込まれる国内 DX 関連市場、AI システム市場

富士キメラ総研が 23 年 1 月に発表した「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編」によれば、投資額で見た DX 関連の国内市場は、22 年度に前年度比 17.5%増の 2 兆 7,277 億円が見込まれ、30 年度には 21 年度比 2.8 倍の 6 兆 5,195 億円に達すると予測されている(図表 4)。業種別には、製造、流通/小売、金融、交通/運輸/物流、不動産/建設で高い伸びが見込まれるとしている。

【 図表 4 】 DX 関連の国内市場予測

	2022年度見込 (億円)	2021年度比 (%)	2030年度予測 (億円)	2021年度比 (倍)
全体	27,277	17.5	65,195	2.8
製造	2,990	15.4	8,130	3.1
流通/小売	669	29.4	1,852	3.6
金融	3,020	22.5	8,880	3.6
交通/運輸/物流	3,842	19.5	11,795	3.7
不動産/建設	502	15.4	1,514	3.5
バックオフィス(業種共通)	2,789	17.2	6,515	2.7

(注) 製造からバックオフィス(業種共通)までの数字は全体の内数
(出所) 富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編」(23 年 1 月)より証券リサーチセンター作成

IDC Japan が 22 年 5 月に発表した「国内 AI システム市場予測、2022 年～2026 年」によれば、エンドユーザーの支出額に基づく国内 AI システムの市場規模は、21 年に前年比 26.3%増の 2,771 億 9,000 万円に達した。新型コロナウイルス感染症の拡大により低調となった AI プロジェクトが再開したことが成長の背景としている。22 年の市場規模は、前年比 29.0%増の 3,576 億 3,400 万円に達すると予測している。AI プラットフォームの活用や SaaS 型の AI アプリケーションを採用するケースが今後も増加するとしており、26 年の市場規模は 21 年から年率 24.0%で成長し、8,120 億 9,900 万円に達すると予測している。

◆ 競合

同社のデジタルプラットフォーム事業は、ABEJA Platform の活用により、AI システムを顧客のコア業務を対象に、Human in the Loop の仕組みにより PoC を経ることなく当初より導入する等、導入時の負荷を低くしている。コア業務への AI システム導入という点では、IT コンサルティング会社やシステムインテグレーターが競合先となるが、導入時の負荷は同社に比べ高くなる傾向にある。

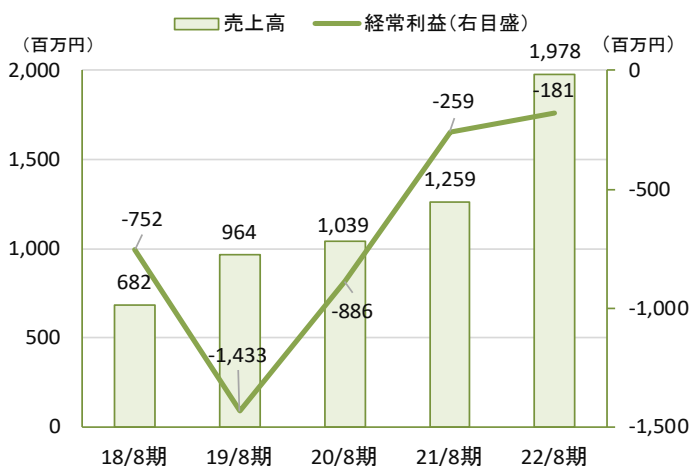
ライトな業務への SaaS 型の AI システムの導入では、PKSHA Technology(3993 東証スタンダード)等があるが、同社との競合は少ない。

> 業績

◆ 業績推移

同社は 18/8 期からの業績を開示しているが、22/8 期までは経常赤字が続いた(図表 5)。この背景には、ABEJA Platform の開発費用が先行した一方で、売上高の規模が小さかったことが挙げられる。20/8 期以降は、ABEJA Platform を活用した大企業のコア業務での案件獲得に注力したことと、21 年 4 月の SOMPOホールディングスとの資本業務提携を契機に売上高が拡大し、赤字幅は縮小してきた。

【 図表 5 】 業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 23年8月期第2四半期累計期間の業績

23/8期第2四半期累計期間(以下、上期)の業績は、売上高1,407百万円、営業利益345百万円、経常利益345百万円、四半期純利益344百万円となり、売上高の拡大を背景に黒字転換を果たした。売上高の内訳は、トランスフォーメーション領域が1,201百万円(売上高構成比85.4%)、オペレーション領域が206百万円(同14.6%)であった。

◆ 23年8月期の会社計画

同社の23/8期計画は、売上高2,767百万円(前期比39.9%増)、営業利益390百万円(前期は163百万円の損失)、経常利益366百万円(同181百万円の損失)、当期純利益320百万円(同196百万円の損失)である(図表6)。22年9月から23年2月までの実績に、3月から8月までの予測値を加えた計画となっている。

【 図表 6 】 23年8月期の会社計画

	22/8期		23/8期会社計画		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	1,978	100.0	2,767	100.0	39.9
売上原価	796	40.2	1,063	38.4	33.5
売上総利益	1,181	59.7	1,704	61.6	44.3
販売費及び一般管理費	1,345	68.0	1,313	47.5	-2.4
営業利益	-163	-	390	14.1	-
営業外収支	-18	-	-24	-	-
経常利益	-181	-	366	13.2	-
当期純利益	-196	-	320	11.6	-

(注)端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)「東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

下期は営業利益 45 百万円、経常利益 21 百万円、四半期純損失 22 百万円と上期比減益を計画していることになるが、これは主に 24/8 期以降の業績拡大に備えたセールス関連の人員増強に伴う人件費や採用費等の費用を見込んでいるためである。

通期の売上高の予想について、トランスフォーメーション領域、オペレーション領域の内訳を開示していないが、両領域とも全体の増収率とほぼ同等の増収率を見込んでいる。

売上原価の主要項目は、人件費、業務委託料、システム利用料である。下期の予想については、各費用とも月別に積み上げて算出している。23/8 期の売上原価は 1,063 百万円(前期比 33.5%増)、売上総利益は 1,704 百万円(同 44.3%増)を見込んでいる。

販管費の主要項目は、人件費、業務委託料、ABEJA Platform の開発に伴うシステム利用料である。事業拡大に伴い、人件費は 677 百万円(前期比 22.3%増)、業務委託料は 265 百万円(同 21.4%増)と増加を見込んでいる。一方で、ABEJA Platform の開発が一巡したことにより、システム利用料が 38 百万円(同 87.0%減)と大幅に減少することを主因に、販管費は 1,313 百万円(同 2.4%減)を見込み、営業利益は 390 百万円(前期は 163 百万円の損失)の計画である。

営業外費用で上場関連費用を見込み、経常利益は 366 百万円(前期は 181 百万円の損失)の計画である。特別損益は見込んでおらず、当期純利益は 320 百万円(前期は 196 百万円の損失)の計画となっている。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、既存顧客の深掘りと新規顧客の開拓、ABEJA Platform の機能拡充をあげている。顧客に関しては、当面は ABEJA Platform を活用し、単一のビジネスプロセスから複数のビジネスプロセスに DX の取り組み範囲を広げる既存顧客の深掘りが中心になる見込みである。

新規顧客については、既存顧客の CDO(Chief Digital Officer、最高デジタル責任者)や CTO(Chief Technology Officer、最高技術責任者)等からの紹介や、ABEJA Platform の活用による DX 推進についてのセミナー開催等での獲得が中心となる見込みである。

ABEJA Platform の機能拡充では、自然言語処理による生成 AI である大規模言語モデル(Large Language Model、以下 LLM)を開発し、23 年 3 月に ABEJA LLM Series として ABEJA Platform に搭載し、商用化を開始した。

ABEJA Platform のセキュリティが担保された環境下で、個人情報や会社の機密情報の漏洩を防ぐ仕組みでの利用により、企業のコア業務におけるコミュニケーションや社内検索に活用することを想定している。

> 経営課題/リスク

◆ 人材の獲得と育成

同社は、大企業のコア業務への AI システム導入による DX 推進を目指し、トランスフォーメーション領域では、顧客に伴走する形で全体戦略の策定等の DX 推進に向けたコンサルティングや、ABEJA Platform 上での AI システム構築、既存システムとのインテグレーション、デジタル人材育成等を行っている。そのためには企業の業務内容や経営課題を理解すると同時に、最先端の技術知見を持つ人材が必要となる。これら人材の確保と育成が想定通りに進まない場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ ストックオプションによる潜在株式比率の高さ

同社は役職員に対し、長期的な企業価値向上へのインセンティブ等のためにストックオプションを活用している。ストックオプションに伴う潜在株式数は1,907.1 千株と、オーバーアロットメントを含まない上場後の株式数 8,411.4 千株の 22.7%に相当する。これらストックオプションの権利が行使された場合、株主価値が希薄化する可能性がある。

◆ 配当政策について

同社は株主に対する利益還元を経営の重要課題としているが、現在は成長段階にあるとの認識に基づき、内部留保の充実と事業拡大のための投資等に充当することが株主への利益還元につながると考えている。このため、現時点において配当実施の可能性及び実施時期については未定としている。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2021/8		2022/8		2023/8 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,259	100.0	1,978	100.0	1,407	100.0
売上原価	678	53.9	796	40.2	515	36.6
売上総利益	581	46.1	1,181	59.7	892	63.4
販売費及び一般管理費	846	67.2	1,345	68.0	546	38.8
営業利益	-264	-	-163	-	345	24.5
営業外収益	22	-	21	-	21	-
営業外費用	17	-	40	-	21	-
経常利益	-259	-	-181	-	345	24.5
税引前当期(四半期)純利益	-348	-	-194	-	345	24.5
当期(四半期)純利益	-350	-	-196	-	344	24.4

貸借対照表	2021/8		2022/8		2023/8 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,363	99.4	2,152	99.7	2,465	99.7
現金及び預金	2,108	88.6	1,844	85.4	1,967	79.6
売上債権	187	7.9	151	7.0	346	14.0
棚卸資産	34	1.4	70	3.2	78	3.2
固定資産	14	0.6	7	0.3	7	0.3
有形固定資産	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	14	0.6	7	0.3	7	0.3
総資産	2,378	100.0	2,159	100.0	2,472	100.0
流動負債	312	13.1	286	13.2	254	10.3
買入債務	3	0.1	0	0.0	0	0.0
固定負債	80	3.4	80	3.7	80	3.2
長期借入金	80	3.4	80	3.7	80	3.2
純資産	1,985	83.5	1,793	83.0	2,138	86.5
自己資本	1,983	83.4	1,789	82.9	2,133	86.3

キャッシュ・フロー計算書	2021/8		2022/8		2023/8 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	-152	-	-253	-	122	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-
投資キャッシュ・フロー	405	-	-14	-	-	-
財務キャッシュ・フロー	-37	-	3	-	-	-
配当金の支払額	-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	215	-	-263	-	122	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,108	-	1,844	-	1,967	-

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

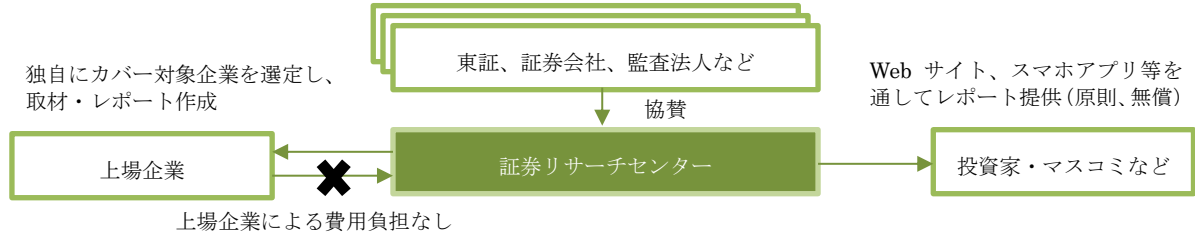
10/10

CDN 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

SMB C日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社SBI証券
Jトラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社ICMG
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。